

平成 27 年 5 月 15 日付 京都新聞 朝刊

「安全保障関連法案が十四日に閣議決定されたことについて」

公明党の竹内議衆院議員（比例近畿）は「与党協議を経て憲法9条の範囲内に収まった」との見方を示し、集団的自衛権の行使容認に対し、一定の歯止めがかけられたと強調した。